

先進校に学ぶキャリア教育の実践

高大7年間で、学ぶ意欲と専門性を伸ばし ビジネスのスペシャリストを育成する

— 大阪ビジネスフロンティア高校(大阪・市立) —

高大7年間を見通した連携カリキュラム、学ぶ楽しさを教える授業、企業や大学との連携講座などにより、
大学での先鋭的な学び、国際社会での活躍との接続を目指す大阪ビジネスフロンティア高校。

設立3年目を迎え、今まさに新しい学校づくりの最中ですが、
他の商業科や他学科でも参考になりそうな学校経営やキャリア教育実践のヒントもうかがえます。

取材・文 / 藤崎雅子

実践のKeyword

🔍 高大連携 🔍 産学連携 🔍 経営リテラシー教育
🔍 ビジネス基礎 🔍 大学特別入学枠

商業高校と大学の学びを 直結させるしくみ

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高校は、高大7年間を見据えた教育システムをもつ商業高校だ。大学や企業側からもち上がった構想が発端となり、大阪の新産業を担い国際社会で活躍するビジネスのスペシャリストを育てる高校として、2012年に誕生した。

高校商業科卒業者のおよそ4人に1人が大学等に進学する現在、大学教育との接続に課題を感じている商業高校も多いだろう。簿記や会計の知識があっても大学では普通科出身者と同じ出発点から同じ速度で学ぶことになり、力を伸ばしにくい状況だからだ。同校はそんな接続の問題に切り込んでいる。

同校が連携大学と共に作る高大連携のしくみはこうだ(図1・3)。高校で質の高い専門教育を行い、高水準に達した生徒を集団で連携大学へ進学させる。引き継ぐ大学では他の学生と別枠での先鋭的な教育を行い、ビジネス界のコアとなる人材を育てるといふものだ。現在、同校は大阪市立大学、関西大学、関西外国語大学、京都産業大学、桃山学院大学と連携しており、カリキュラムの連続性や特別入学枠の設定などの制度整備を進めている。民間企業で培った視野の広さと行動力で同校の体制整備に取り組んできた井上省三校長は、こう話す。「目指すのは、大学に何人入れたかでは

なく、社会に出たときに強い職業人になっているか。そのための教育を大学と一緒になって考えています」

設置している学科はグローバルビジネス科のみ。構想段階では簿記経営情報科、国際ビジネス科の3学科が考えられていたが、「現代ではどんな職種でも簿記、情報、国際の要素が3つとも必要」との考えから、最終的にすべての要素が入ったグローバルビジネス科に一本化された。今後の産業界でいっそう重要性を増す英語力にも力を入れ、一般的な商業科に比べて英語の時間数を多く設定している(図2)。

検定疲れさせるより 商業の楽しさを知らせたい

同校の商業教育では、簿記や会計の楽しさと実学としての優位性を理解させることが、検定取得よりも重視されて

図1 連携大学とのカリキュラム連携・ 進学後の特別プログラムの例

- 関西大学(商学部): 同校出身者をターゲットとした「ALSP」(会計連携特別プログラム)、「BLSP」(ビジネスリーダー特別プログラム)など専門性の高い教育システムを整備
- 桃山学院大学(経営学部): 同校にて実施する国際会計検定(BATIC®)講座受講者を対象とし、大学では「国際会計コース」を設置予定。また、大学の「マーケティングコース」の準備授業として、同校で経営コンサルティング体験講座を実施
- 京都産業大学(経営学部): 大学で実施しているPBL(課題解決型授業)の準備授業として、同校で課題発見型授業を開講



School Data

グローバルビジネス科 / 2012年開設(3校が統合)
 生徒数 930人(男子219人・女子711人)
 進路状況(2014年時点で卒業実績なし)
 大阪市天王寺区烏ヶ辻2-9-26
 TEL 06-6772-7961
 URL http://www.ocec.ne.jp/hs/obf/

Outline

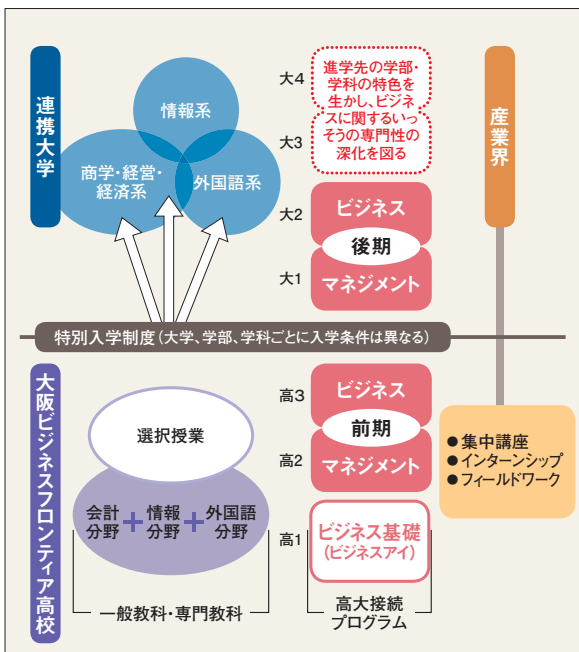
2012年度、大阪市立の3つの商業高校を統合して開校。英語・情報・会計の3要素に重点を置くグローバルビジネス科を設置する。校訓「守・破・離」には、商業教育の伝統を受け継ぎながらも、次世代に通じる新しい形を生み出すという思想が込められている。国際社会で活躍するビジネスのスペシャリストを育てることを目指し、高大7年間を見据えた教育課程を編成。大学や企業と連携した教育が行われている。

図2 大阪ビジネスフロンティア高校の教育課程

年次	共通科目											探究型学習			HR
	国語総合(4)	現代社会(2)	数学I(3)	科学と人間生活(2)	体育(3)	保健(1)	総合英語(4)	英語表現(2)	情報処理(3)	簿記(5)	ビジネス基礎(ビジネスアイ)(3)	HR(1)			
2年	現代文B(4)	日本史B(2)	数学A(2)	化学基礎生物基礎(2)	体育(2)	保健(1)	英語理解(4)	英語表現(2)	情報演習I(4)	財務会計I(3)	原価計算(3)	ビジネスマネジメントI(3)	HR(1)		
3年	国語演習(4)	日本史B(2)	世界史A(2)	数学演習(2)	体育(2)	家庭基礎(2)	音楽I美術I書道I(2)	英語理解(4)	選択A(2)	選択B(2)	選択C(2)	課題研究(3)	ビジネスマネジメントII(3)	HR(1)	

いる。検定は成果が見えやすく、進学や就職の際にも役立つ。その一方で、知識を詰め込む検定至上主義が高じると基本的な商業のものの見方・考え方の育成がおろそかになりがちで、数多くの検定を課すことによる検定疲れから商業の勉強嫌いを増やすおそれもある。

図3 高大連携イメージ



校的に取り組む検定を英語、情報、会計の3分野に絞り、その3分野は極めさせる方針で指導している。そして、知識を詰め込むのではなく、課題について議論

しながら考えていくような探究型の授業が推奨されている。「大学で専門知識や情報にふれたとき、知識を知恵に転換して力を伸ばすことができる、伸びしろの大きい生徒を育てたい。そのためには、考えるための基礎となる商業的なものの見方、考え方をしっかり理解し、学ぶ楽しさを知る教育が大切だと考えます」(井上校長)

昨年度、同校一期生は2学年末の段階で日商簿記検定2級を93人が取得。検定の選択と集中は、良い結果を生んでいるようだ。

経営リテラシーの基礎を固める 独自科目を設置

カリキュラムの中身に目を向けてみよう。高大接続の要となる商業科目として、1学年の「ビジネス基礎(ビジネスアイ)」、2・3学年の「ビジネスマネジメントI・II」が設置されている(図3・4)。これは大学の商学部や経営学部の学びにつながる、経営リテラシー(経営における基礎知識やその活用能力)の基礎固めを行う科目だ。

授業の背骨をなす教科書は、連携大学の教授らが同校のために執筆したものを使用している。その内容について、ビジネスマネジメント科目リーダーの藤宏美先生はこう話す。

「商業科目『ビジネス基礎』ではビジネスに関する基礎的な知識・技術とそれらを学ぶ目的や学び方について扱いますが、一般的な商業科で使うテキストよりも経営学を意識した内容になっています。受

図4 高大接続科目のテキストの内容

<p>■『ビジネス・アイ』のコンテンツ</p> <p>第1章 ビジネスとは何か 第2章 ビジネス・マネジメント 第3章 変化するビジネス 第4章 ビジネスの成功とイノベーション</p>	
<p>■『ビジネス・マネジメント』のコンテンツ</p> <p>第1部 ビジネスと経済社会 第2部 ビジネスの担い手 第3部 ビジネスのマネジメント 第4部 ビジネスとグローバル化</p>	

■あずさ監査法人との産学連携教室

昨年度は6～12月にわたる全7回のプログラムとして実施。夏休みは丸一日を使った特別講座もあり、あずさ監査法人から会計士20人ほどが協力。会計士の仕事内容について紹介したり、財務数値や財務指標の分析の際には各班に会計士1人がついてサポートした。



■ガム・ビジネス研修旅行

7～8月に10泊11日の日程で催行予定(2期/各20人定員)。写真は昨年、現地で大阪物産展・即売会を開催したときの様子。このほか、観光農園では観光誘致策や農園の果実を活用した新商品開発を考案し、プレゼンテーションをしたり、海外企業での就業体験など、さまざまなビジネス体験を行う。



■イングリッシュ・ビジネスプラン・コンテスト

大阪市ビジネス教育推進委員会主催。市立高校商業科から有志の生徒が参加し、学校別チームでビジネスプランを競う全6回のプログラム。企業や大学、専門学校の講義、企画書作成のワークショップなどを受講。海外に売り込むことを想定したビジネスプランを作成し、英語でプレゼンテーションを行う。



け身な従業員になるのではなく、どんな立場であれ主体的に働く人になるための学習といえるでしょう」

副教材として、同校教員が作成したワークブックを併用。穴埋め式ではなく、インターネットや書籍の情報をもとに自分で考えて記入するものだ。担当教員は豊富な事例を交え、「ビジネスとは何か」「身の回りにどのようなビジネスがあるのか」など考えることを重視して授業を展開。そのときビジネス社会で実際に起こっている時事問題を取り上げたり、ニュース映像を流すなどの工夫もみられる。

「動きのある現代社会を伝えるため、日々新聞やニュースにアンテナを立てている先生が多いですね(藤先生)」

こうした探究型授業を行ううえで難しいのが成績評価だ。「ビジネス基礎」「ビジネススマネジメント」では課題の取り組み状況や感想文などが、成績を決める要素の5割あるいは6割を占める(科目によって異なる)。現在は担当教員が都度話し合って評価を決めているが、それを統合して客観的な評価基準をつくらうとしているところだという。

学校で学んだことがどう社会で役に立つかを実感

「ビジネス基礎」「ビジネススマネジメント I・II」の授業は、大学や企業がかかわる機会が多く設定されているのも大きな特徴だ。連携大学の教授による講義と、会社経営者などが実社会を伝える講義が、それぞれ学期に1回程度実施される。

また、授業で学ぶ簿記や会計の知識が実社会でどう役立つかを知るための、企業の協力による実務的な演習もある。なかでも長期にわたって実施するのが、あずさ監査法人とNPO法人日本アントレプレナーシップアカデミーの協力による、産学連携講座「良い会社・悪い会社を見抜こう」だ(右上写真)。日頃学んでいる簿記・会計の知識を活用して実際の企業の財務分析・調査に取り組んでいる。

昨年度は2学年の「ビジネススマネジメントI」に組み込み、夏季集中講座と合わせて全7回のプログラムとして実施した。今年度は1学年からの長期プログラ

ムに発展させ、調査対象企業の訪問や大阪企業家ミュージアム見学なども組み合わせて学びを深める計画だ。

生徒は4～5人でチームを編成し、菓子メーカーや外食産業など生徒にとって身近な企業から調査対象を選択し、財務諸表分析を軸に企業研究を行う。プログラムのなかで3回、あずさ監査法人の公認会計士が来校。各チームはアドバイスを受けながら、グループディスカッションやプレゼンテーションを繰り返していく。ビジネス基礎(ビジネスアイ)担当の大中真太郎先生は、「テクニクに走るのではなく、数字の裏にあるものへの興味や疑問が生まれ、会計の本質の理解が進む」と、授業の効果を感じている。

また、同講座には社会人基礎力や職業観の育成という側面もある。「しっかりとあじみ」「しっかりと」人の話をきく・「あ」の意見を否定しない・「じ」ぶんの意見を言う・「み」んなで力を合わせる」という約束事を設定し、授業全体を通して生徒に意識させている。また、生徒が目標とする仕事の1つである公認会計士と直接ふれあうことで、将来の目標設定にもつなげている。

「ロールモデルを身近にしながら、普段の授業が実際に役立つという実感がもてる」とも勉強するところなこともできるかもしれないと、意欲がわいてくるようです。その後の授業がとてやりやすくなっていると感じます(大中先生)

大学連携講座で学び 特別入学制度で大学に接続

全員対象の高大連携科目ほか、大学や企業、多様な外部機関と連携して行われる、希望者を対象としたさまざまな課外講座も数多く設定。大学連携講座のなかには、特別入学制度と関連するものもある。例えば、桃山学院大学は同校で2つの連携講座を開設し、いずれかの講座を受講・修了することが同大学の特別入学制度受験の条件になっている。

その1つは、同大学教員による国際会計検定BATIC®講座だ。土曜日を使った全13回のプログラムで、最終的には検定を受験する。問題は英語で書かれており難易度が高いが、今年度の参加者は30人を超えた。もう1つは、夏休みの5日間に15人定員で行われるコンサルティング実践講座。桃山学院大学の学生・留学生と共に、モデル企業に赴いて調査し、経営提言を行う。考える力やコミュニケーション能力の育成もねらいの1つだ。

「参加の動機は、桃山学院大学への入学を考えている、講座の内容に興味があるなどさまざま。いずれもモチベーションが高く、積極的に質問する様子が見られます」(進路指導部・佐々木秀一先生)

海外研修やコンテストなど 多彩な経験を積む

また、これからのグローバル社会をにら



ビジネス基礎
(ビジネス・アイ)担当
大中真太郎先生



ビジネスマネジメント
科目リーダー
藤 宏美先生



進路指導部
佐々木秀一先生



進路指導主事
黒田 誠先生



校長
井上省三先生

Voice

●「ビジネス基礎」特別講座の感想

—関西大学副学長(当時)廣瀬幹好教授の講演—

「廣瀬先生のお話を聞いて、さらにビジネスに興味をもちました。また、廣瀬先生のお話は将来のことだけでなく、今すぐできそうな話もありました。例えば、協力して企業の体質改善を図るといってお話であれば、今の私たちならクラスやクラブという組織の改善に努力するといったチャレンジができそうです」「見る眼が変われば、世界の見え方が変わる」という廣瀬先生のお話を聞いて、向上心をもって少しでもたくさんの知識を身につけ、「見る眼」を養いたいと思いました」

—パナソニック株式会社

社会文化グループ戦略推進室長の講演—

「自分が思っている常識は、世界では通用しない。その場その国に応じた常識を使い分けていくしかないということを知りました」
「会社の大小にかかわらず、経営理念がとても大切とおっしゃっていました。経営理念がないと、目的を失い、社員がここで働く意味を失ったり、会社の向かう先が誰もわからなくなったりします。経営理念の大切さが少しわかりました」

●産学連携教室～良い会社・悪い会社を見抜こう～の感想

「株価とか調べてみて、その企業の状況とてらしまわるとすごくおもしろかったです。もっと勉強してみたいと思いました」
「今回、会社の分析をしたときに、普段の会計などの授業で学んでいる売上や売上総利益などを利用していろいろなことがわかるということに驚きました。将来役立ちそうなこともたくさん知ることができてよかったです」

Interview

高校の改革が、 大学教育をも 変えるかもしれない

理系の高校生がスーパーサイエンスハイスクールで大学の勉強を先取りするように、ビジネスの勉強を先取りできるユニークな高校があってもいいのではないかと。そんな思いで、大阪ビジネスフロンティア高校の立ち上げや、高大連携科目のテキストづくりにかかわってきました。

最近よく「この国には本当のプロがない」という嘆きを聞きます。今、高校も大学も、プロを育てる教育というものをもう一度見直す時期が来ているのでしょうか。ピアノでもスケートでも卓球でも、芸術・スポーツ分野では年齢に関係なく小さなころから大会に出ていますね。なぜ勉強だけ足並みそろえて進まないといけないのか。ビジネスのセンスをもった子どもには、早くから専門の勉強をさせて、プロを養成したほうがいいと思いませんか。それを可能にしたのが大阪ビジネスフロンティア高校です。

高校が変わり、これまでにない意欲的で優秀な学生が大学にたくさん入るようになれば、大学教育の中身をも変えていくかもしれませんね。そんな意欲的な学生が大学、大学院にたくさん来てくれることを期待しています。



関西大学
会計専門職大学院
教授 柴 健次先生

んだ講座も目立つ。例えば、GRAM政府観光局とアメリカ総領事館と共にプラン設計したGRAM・ビジネス研修旅行は、「語学研修だったら商業高校の意味がない」(井上校長)と、現地で就業体験や日本物の産品の販売実習などを盛り込んだビジネス研修となっている(P44写真)。

また、市立商業高校の校長で組織す

る大阪市ビジネス教育推進委員会主催の各種講座や大学見学会などを活用。自分たちで考案したビジネスプランを英語でプレゼンテーションするイングリッシュ・ビジネスプラン・コンテストにも、同校から多数の生徒が参加する(P44写真)。

多くの生徒が多様な経験を積むことができるよう、同校は今後もさまざまな

機会を取り入れていく方針だ。進路指導主事の黒田誠先生はこう話す。

「高校時代に何をしたかが問われる入試を受ける生徒が多いため、アピールできる経験をなるべく積ませてあげたい。生徒の体験活動につながる情報や機会を取り入れるために、私たち教員は積極的に校外の勉強会などに出てアンテナを立てることが大切でしょう」

世界の大学も視野に入れて 進路開拓を目指す

同校は来年3月に初めての卒業生を出す。現在、3年生となった2期生の約75%が進学を希望しており、そのほとんどが大学進学希望だ。分野別にみると、商業・経営分野への進学を希望する生徒が最も多いが、国際・外国語分野も目立ち、海外の大学への進学希望者もいる。そうした期待にもこたえられるよう、進学先の1つとして、アメリカの2つの大学との連携に向けて交渉中だ。

連携大学の特別入学枠は現在、関西大学の特別プログラムにつながる20人や、桃山学院大学の講座と連動した20人をはじめ、65人の枠がある。今後はさらなる拡大を図っていくという。

「ただし、単に数を増やすのでは意味がありません。どんな生徒をどう育てるかという将来像を高大間で共有したうえで、連携の中身をしっかりとつくり、拡大していきたいと考えています」(黒田先生)

賛同する高校を増やし 商業科全体の発展へ

前例のない挑戦を行うなか、教員はこれまでとは異なる発想や指導法が求められる戸惑うことも考えられる。しかし、従来の商業高校に慣れた教員を束ねることについて、井上校長は「あまり苦労していない」という。

「教師はなりたくなかった人が多い職業ですので、もともとモチベーションの高い人ばかり。産学連携講座など生徒が意欲になれる企画には、休日も返上して取り組んでくれます。やはり先生方は、生徒を机に縛りつけて追い込むより、生き生きとした生徒を見るのが好きなのだと感じます」(井上校長)

同校の斬新な教育方法や高大連携にも、「職業教育、商業教育としてきわめてオーソドックス。どこの商業高校でもやれるのでは」と井上校長。自校だけでなく、商業高校全体の発展を期待している。

「本校のように大学と連携する高校が増えれば、特別入学枠や大学側の受け入れ体制もより太くしっかりしたものになっていくと思われれます。また、商業高校全体の教育の質、社会的な存在感も上がり、連携に動く大学の数も増えていくかもしれません。ぜひ全国の高校と共に、そのような状況をつくりていきたいと考えています」(井上校長)